

## 海外の話題

# 5月7日のイギリス総選挙

農林中央金庫 ロンドン支店長 山宮 隆昭

イギリスの総選挙が5月7日に予定されており、既に各党とも選挙に向けてマニフェストの発表を行い、自らの政策を有権者に訴えて投票を呼び掛けている。まずは「選挙戦」で日本との一番の違いは、選挙カーに乗って拡声器で候補者の名前を読み上げてとにかく名前を覚えてもらう、ということがない点である。次に候補者の顔写真を張った看板も多くは見られない。（個人的には先日郊外を車で旅行した際、田舎の道端にキャメロン首相の写真を見つけたくらい。）有権者に対する個別訪問はあるとも聞いているが、外国人で選挙権を持たない我が家を候補者が訪れてくることもない。とは言え、テレビや新聞では盛んに報道されているので、イギリスに居住していればさすがに今が選挙戦の真っ只中ということは分かってくる。しかし旅行者として街を歩いているだけでは、5月7日の総選挙が近づいているという実感に乏しいだろう。

政策の訴え方ではあるが、注目されるイベントの一つとしてはテレビ討論会があげられるだろう。2010年のテレビ討論会では、それまで劣勢であった自由民主党（Liberal Democrats）のニック・クレグ党首がその討論会で挽回し、23%の得票率を獲得した一因とも言われている。今回の総選挙でも野党・労働党のエド・ミリバンド党首から与党・保守党のデイビッド・キャメロン党首（首相）に対して、一対一もしくは自由民主党のクレグ党首を含めた3人での討論会を呼び掛けられたものの、与党のキャメロン首相にとって一対一の討論会はマイナスとなることはあってもプラスにならないとの判断から、キャメロン首相は徹底的に避けてきており、その代替として7党首によるテレビ討論会が行われた。

この討論会でキャメロン首相は、過去5年間の保守党政権の成果である景気の回復と財政の立て直しを強調し、失点を防ぐことに終始したように感じられた。とは言え、これまでの各種世論調査では、保守党、労働党ともに単独過半数の議席確保は困難という数字となっており、いずれにせよこの二党は連立先を模索していくこととなる。選挙戦も中盤から終盤にさしかかり、明らかに票を目当てとする政策の発表も出てきている。保守党ではRight to Buyと呼ばれる、低所得者層による住宅購入の支援策を発表した。これは、公営住宅を割引で購入することができる制度である。割引で購入できるということは政府が割引分を負担することに他ならず、過去5年間の実績として挙げていた財政の立て直しに反するものである。一方で経済界からその政権運営に懸念を示されている労働党は、法人税の据え置きにも言及するなど配慮を示してきている。（ただしその後、法人税の引き上げ可能性を排除しないと発表。）

国民医療制度に対する予算増額や年金生活者への配慮など、これまでの緊縮財政のスピードを緩める動きがみられるが、国民が関心を示すテーマとしてEUを離脱するの可否かというものがある。保守党政権となった場合、遅くとも2017年までにその是非を問う国民投票を行うとしており、この方針が保守党の連立の選択肢を狭めており、さらに、今後のイギリス経済・為替の波乱要因となるかもしれない。